

堅調を持続する中国経済の現状と日本企業の対中投資動向

＜北京・上海・温州出張報告（4月15日～26日）＞

キャノングローバル戦略研究所

瀬口清之

＜主なポイント＞

- 第1四半期の成長率は8.1%とやや減速したが、景気減速を心配する状況ではない。
- 第1四半期が今年の成長率のボトムで第2四半期以降伸び率が高まるとの見方が多い。政府関係者は本年の成長率を8.5～9.0%の間に着地すると見ている。
- 政府関係者の物価の先行きに対する見方は楽観的ではない。通年の消費者物価上昇率は、3%程度で収まる可能性は極めて低く、むしろ4%を切ることすら難しいと見ている。
- 金融政策は引続き「穏健な引締め」スタンスを維持する方向にある。金融引締めの枠組みを維持する中で、今後も預金準備率の引下げ、銀行の貸出増加額の増大等を通じて金融政策が緩和方向へと変化することは確実であると見られている。
- 不動産価格は沿海部主要都市を中心に下落している例が目立っている。しかし、実際の不動産需要は衰えていない。価格が下落しているのは殆どが都市の中心部から遠い郊外であり、主要都市の市街地中心部は下落していない。むしろ北京、上海の市街地ではオフィス、サービスアパートの需給がタイト化し、賃料が上昇している。
- 政府が不動産取引規制を解除する際には不動産価格の急騰リスクが懸念される。
- 本年4月以降、金融自由化を促進するいくつかの施策が実施された。しかし、金融自由化に向けて本格的に動き出すのは次期政権移行後の2013年以降と言われているうえ、金利、為替レート、資本移動の自由化実現までの道のりは長いと見られている。
- 昨年から急増している日本の対中直接投資は足許1～3月も引き続き高い伸びを続けており、今年も日本企業の直接投資増大の勢いに衰えは感じられない。
- 企業が中国市場で成功するポイントは以下の3点と考えられる。第一に、市場ニーズを的確に把握し、中国国内のニーズに合致した製品開発を迅速に行う。第二に、的確なマーケティング戦略により販売拡大を図る。第三に、中国企業あるいは台湾企業等が参入し、大量生産を始める局面が近づいたら価格急落を予想して迅速に対応策を講じる。
- 経済産業省の現地支援策は現地の実情を把握せず、短視眼的である。また、日本政府全体として業界横断的な日本企業支援策が弱いと指摘されている。
- 温州市では中小企業の資金繰りが悪化しているため、経済が減速し全国平均に比べて見劣りしているが、リーマンショック直後に沿海部主要都市が受けた打撃に比べれば、それほど悪い状況でない。
- 薄熙来重慶市書記解任により、今年と同市の重要プロジェクトのスローダウンは避けられないと見られている。しかし、両江新区開発等国家の重要プロジェクトは引き続き中央政府のサポートにより強力に推進される。したがって、重慶市の経済への影響は短期的なものにとどまり、中長期的には大きな影響はないとの見方が多い。

1. マクロ経済情勢

(1) 足許の経済成長率と年内の見通し

①第1四半期の成長率8.1%に対する評価

4月13日に国家統計局が公表した主要マクロ経済指標によれば、第1四半期の実質成長率は8.1%だった。市場関係者の間では一部に8.2%という直前予想もあったが、政府関係者等を含め、大方の予想は8.3~8.4%だったことから、8.1%という数字は予想外だった。政府機関のあるエコノミストは今回の数字は推計が間違えている可能性が高いと語っていた。また、別の政府機関のエコノミストは誤差が大きく出ている可能性がある」と説明していた。彼らによれば、工業生産、固定資産投資、消費、貿易収支等の主要経済指標を見ると、昨年第4四半期に比べて若干減速しているが、それぞれそれほど悪くない数字である。これまでの中国経済のマクロ指標のパフォーマンスに関する経験的な予想に基づいて考えると、今回は8.4~8.5%あたりの成長率が自然である。8.1%という数字はその他の経済指標と比較するとやや整合的ではないと見ている。

その一方で、別のマクロ政策担当責任者は、「足許は重化学工業および不動産分野で構造調整を進めているためやや減速している。その点を考慮すれば8.1%という数字に違和感はない」と見ている。

このように足許の8.1%という成長率に対する評価は政府内部でも分かれているが、景気減速を心配する状況ではないとの見方は一致している。

②先行きの四半期別経済成長率の推移

先行きについてやや慎重な見方としては、当面はこの状況が続き、第2四半期は前期比横ばい、または若干成長率が低下し、8%を割る可能性もある。その後、重化学工業分野及び不動産分野での競争力の弱い企業の淘汰が進み、現在進行中の構造調整の時期を乗り越えれば、年後半には再び成長率が高まり、経済は良い状況に戻るとの見方がある。ただし、こうした見方は少数派である。

むしろ多くのエコノミストは第1四半期をボトムとして第2四半期以降は成長率が高まる可能性が高いと見ている。その根拠として、次の点が指摘されている。

3月の主要経済指標をみると、都市固定資産投資額年初来累計は若干低下しているが(1~2月前年比+21.5%→1~3月同+20.9%)、工業生産額(1~2月前年比+11.4%→3月同+11.9%)、消費財小売売上総額(同+14.7%→同+15.2%)とも伸び率を高めている。消費は「家電下乡」と呼ばれる補助金が昨年末で終了したため、昨年第4四半期に駆け込み需要が生じ、本年第1四半期にその反動が出たが、この影響も今後縮小していく。銀行貸出新規増加額も1、2月がいずれも7千億元台だったのに対し、3月は人民銀行が新規貸出の増加を促したこともあり1兆元の大台に乗せた。この間、PMI総合指数¹も上昇している(1月50.5→2月51.0→3月53.1)。こうした足許の変化を考慮すれば、第1四半期がボトムとなり、第2四半期以降は成長率が高まっていくとの見方の方が多数派である。ある邦銀の現地トップによれば、中国に進出している日系企業の反応を見

¹ PMI総合指数とは、主要企業820社を対象に受注、生産、雇用、在庫等11項目に関して前月比の状況を聞き取り調査した結果を集計し、指数化したもの。総合指数は主要項目の指数に一定のウェイトをかけて算出。指数が50を上回れば前月比増加、50を下回れば減少を意味する。足許は昨年11月(49.0)をボトムに、4か月連続で上昇。

でも、1~2月には「中国経済は厳しい」と漏らしていた人たちが、3月以降は「大丈夫そうだ」と言い始め、見方の変化が伺われている由。

年後半の具体的な成長率押し上げ要因としては、①昨秋以降止まっている鉄道関連の投資が本年後半には再び動き出すこと、②ダム等水利建設も今後の増大が見込まれること、③空港・地下鉄・高速道路等地方政府が主管する大型インフラ建設工事についても4月入り後相次いで中央政府からの建設許可が発表されたこと、④労働需給の逼迫を映じて高い賃金上昇が続いており、それが消費の下支えとなること等が指摘されている。ただし、不動産取引規制についてはまだしばらく継続される可能性が高く、本年の不動産開発投資は前年の伸びを下回る可能性が高い。

こうした見通しを背景に、現在不振が続いている日本の建設機械メーカーの販売動向も、早ければ年後半、遅くとも年末までには回復し始めるとの見方が出てきている。

(2) 本年の年間成長率見通し

このように第1四半期の数字に対する評価および第2四半期の成長率見通しは政府のマクロ政策関係部門間でも分かれているが、本年通年の成長率については概ね8.5~9.0%との予想で一致している。これは前回の主要経済指標発表直後の1月中旬時点での見通しとほぼ同じである。詳細なニュアンスまで含めて言えば、9.0%に達する可能性が3か月前に比べてかなり小さくなったという点で、若干下方修正されている程度の変化である。今回面談した政府内の主要なマクロ政策関連部門の関係者の中に8%台前半を予想する見方はなく、いずれの政策責任者も世銀、IMF、HSBC等海外の有力金融機関の中国経済に対する見方の多くは過小評価であると評価している。

政府内では8.5%という成長率は現在の中国経済にとって適度な成長速度であるとの見方が多い。今の中国経済では成長率が9%に達すると過熱感が強まり、インフレ圧力が増大すると考えられている。雇用が順調に増大していることも安心材料となっている。第1四半期の雇用者数は330万人の増加となり、年間目標の900万人増の達成も十分見込める状況にある。

なお、昨年成長率が9.2%だったのに対して、本年の成長率が若干低下する要因は内需面で投資と消費が若干減速するためである。外需については、昨年第4四半期以降、伸び率が急速に低下している欧州向け²を中心に、今年も貿易収支の黒字幅が減少するが、GDPへのマイナス寄与度は昨年同様-0.5%程度と見られている。

(3) 物価の先行き見通しと金融政策

①物価

中国の政府関係者の物価の先行きに対する見方は楽観的ではない。消費者物価上昇率は2月に前年比+3.2%と、11月から1月にかけての4%台から一気に3%代前半まで低下した。しかし、3月には3.6%に高まった。通年の消費者物価上昇率については、海外の金融機関の中には3%程度を予測する見方もあるが、その可能性は極めて低い。むしろ4%を切ることすら難しいと見ている。

² 欧州向け輸出額ドルベース前年比 11/3Q+18.9%→4Q+8.5%→12/1Q-0.6%

インフレ圧力の要因としては、原油等輸入価格の上昇、電力、水など公共料金の自由化推進に伴う価格上昇³、賃金上昇がもたらすコストプッシュとデマンドプル等が列挙されている。このうち、公共料金の自由化は今年中にはあまり大きな進展がなく、来年以降に持ち越されるとの見方もある。ただ、来年以降の改革のテンポはかなり加速すると期待されている。総需要の面では内需の伸びが昨年比若干減速することから、この点についてはインフレ圧力がやや緩和すると見られている。

以上から今年の消費者物価については、インフレ懸念が遠のく3%前後にまで低下する可能性は低い、年央に6%を上回って推移した昨年と比べれば比較的安定した推移を辿ると予想されている。

②金融政策

以上のような物価の先行きに対する見方を踏まえ、今後の金融政策は引続き「穏健な引締め」スタンスを維持する方向にある。昨年10月以前は消費者物価前年比が5%を上回って推移していた⁴ことから、インフレ抑制最重視の基本方針だったが、それ以降は成長率、インフレ、経済構造転換の3つの課題についてバランスをとりながら経済政策運営を行う方針へと転換され、現在に至っている。金融引締めの枠組みを維持する中で、緩やかに引締めの度合いが緩和されつつあり、預金準備率は昨年11月30日（預金準備率21.5%→21.0%、12月5日実施）に続き、本年2月18日にも引下げが発表された（21.0%→20.5%、実施は2月24日）。また、3月には中小企業向け、環境・省エネ関連等を中心に、銀行の貸出増加額に対する人民銀行の抑制スタンスが緩和された結果、貸出増加額は1兆元に達した。このような形で、今後も預金準備率の引下げ、銀行の貸出増加額の増大容認等を通じて金融政策が緩和方向へと変化することは確実であると見られている。

ただし、利下げにまで踏み込むかどうかは微妙である。現在1年物預金金利は3.5%であり、2月を除いては実質金利がマイナスの状況にある。今後も消費者物価が4%を切るのがやっとなという見通しにあることから、実質金利のマイナス幅を拡大する利下げについては判断が難しい。このため、一部には預金金利水準を維持したまま、貸出金利だけを引き下げる可能性も指摘されている。折しも主要金融機関の足許の利益が非常に大きく、銀行に対するもうけ過ぎ批判が高まっている。そうしたもうけ過ぎ批判を和らげるためにも、銀行の預貸金利ザヤを縮小することが一つのありうる方法として市場関係者の間で語られている。

③金融緩和の効果

現在中央政府主導で実施されている不動産取引抑制策の影響を最も大きく受けているのは地方政府である。多くの地方政府は地方の経済発展に必要なインフラ建設等のために十分な財源を確保することが難しいため、不動産開発に注力し、そこから得られる資金を主な財源としてきた。その過程の中で地方政府の資産が増大する一方、債務も増大した。2008年11月以降は、中央政府主導のいわゆる4兆元の経済刺激策や人民銀

³ 現状は水道代、電気代等が市場実勢比低めに価格設定されている。

⁴ 消費者物価前年比が警戒ラインの5%を突破したのは、2010年11月（5.1%）。その後、12月から2月までの3か月間は4%台後半で推移したが、3月以降再び5%台に乗せ、6月には6.5%にまで達した。

行による超金融緩和のおかげで、潤沢な資金調達が可能だった。しかし、不動産取引規制が強化された 2010 年後半以降、徐々に資金調達が難しくなり、2011 年以降はさらに取引規制が強化され、状況が厳しくなっている。

そうした状況下、最近の預金準備率の引下げによる資金供給量の増大や銀行の新規貸出額の増大は、資金調達の難しさのある程度緩和する。地方政府に対する流動性の供給増大に伴い、空港、港湾、地下鉄、高速道路といった地方政府主導のインフラ建設が促進される。また、民間主体の石炭、セメント、砕石関連の鉱山開発事業も加速する。このように金融引き締めの中を維持しながらの緩和方向への変化は地方政府および民間企業の投資増大を通じて成長率を押し上げることが期待されている。

2. 不動産市場

(1) 不動産価格の下落について

4 月 18 日に発表された 70 大都市の商品住宅販売価格の前年比をみると、70 大都市中、38 都市で下落、3 都市が横ばい、29 都市で上昇した。主要都市をみると、北京が -1.0%、上海 -1.1%、広州 -0.3%、天津 -1.4%、内陸部は重慶が -1.5%、成都 -0.9%、武漢 -0.1% と小幅ながら軒並み下落している。最も下落幅の大きかった温州は -9.0% だった。上昇している都市は新疆ウイグル自治区のウルムチ (+1.9%)、内モンゴルの呼和浩特 (+1.1%)、湖南省の長沙 (+0.9%)、遼寧省の瀋陽 (+1.0%) など西部、中部、東北等内陸部が殆どである。

このように統計上、足許の不動産価格は沿海部主要都市を中心に下落している例が目立っている。しかし、中国は高度成長が持続し、賃金の大幅な上昇が続いているため、国民全体の所得水準は引続き高い伸びを持続しており、不動産需要が衰える状況にはない。現在の価格下落は政府の取引規制の効果による価格下落を期待した買い控えが主因である。買い控えによる取引の減少に耐える資金力のない不動産業者がやむなく値引き販売を余儀なくされている点は前回報告のとおりである⁵。その状況は 3 か月が経過した今回の出張時点でも変化していない。東京の山手線の内側に相当する、北京の四環路および上海の環状線の内側は今も不動産価格の下落は見られていない。大幅な下落を見た温州では例外的に市街地中心部の高額物件も 2~3 割下落したが、北京、上海以外の主要都市でも市街地中心部は価格は下落していない。下落しているのは殆どが都市の中心部から遠い郊外である。

(2) 北京、上海ではオフィス賃料、サービスアパート賃料が大幅上昇

この間、新たな動きが見られたのは北京、上海等のオフィスやサービスアパートの需給が逼迫してきたことである。取引が厳しく制限されている分譲住宅は不動産取引が激減しているため、市場実勢が取引価格に反映されていない。しかし、定期的に賃料引上げ交渉が行われるオフィスやサービスアパートの価格は需給逼迫を映じて大幅な上昇が見られている。最近の北京および上海市街地中心部周辺のオフィス賃料は 10~20%、

⁵ 「良好な状態にある中国経済の現状と先行きの見通し」 <北京・上海出張報告（1 月 9 日~1 月 20 日）> p.6 （5）不動産市場に対する見方を参照。当研究所 HP に掲載。

サービスアパートは 20%の上昇が当たり前である。この引き上げを飲めない場合には即座に退去が要請される。実際、最近のサービスアパートの賃貸料引き上げにより、日本の本社サイドの規定によって定められている家賃の上限額を超えてしまい、市街地中心部から郊外へと引っ越しを余儀なくされた話を本人から直接聞いた。それと類似の事例は北京や上海に常駐する駐在員の悩みの種となっている。また、オフィスについても、日本企業の使用に耐える適当な物件を探すのは難しくなっている。ある日本企業が業容拡大に伴い新たにオフィスを借りようとしたところ、当初希望した地域には適当な物件がなかった。その後ようやく適当なオフィスが見つかったが、3日以内に正式契約しなければ、別の企業に引き渡すと通知された。しかし、同社では本社決済に10日間が必要であるため、契約猶予を要請した。不動産業者との交渉の結果、2か月分の家賃をデポジットとして払い込むことでようやく10日間の猶予を認めてもらえた由。以上はいずれも本年入り後の事例である。

このように、北京、上海では外国人、外国企業向けサービスアパート、オフィスの需給が逼迫し、賃料の大幅引き上げが常態化している。現在の中国の名目 GDP の上昇率が16~17%程度であることを考慮すれば、主要都市の不動産価格が20%程度上昇するのは不自然ではない。むしろ、これが現在の中国の不動産市場の実勢を反映している動きであると考えられる。

(3) 不動産取引規制を解除する際の価格急上昇リスクについて

以上のサービスアパートやオフィスの事例が現在の不動産市場の需給バランスを映じた実勢の価格動向であるとする、近い将来中国政府が不動産取引規制を解除する際に急速かつ大幅な価格上昇リスクがあることは明らかである。現在は政府の取引規制の継続による値下がり期待し、買い手は買い控えている。一方、不動産業者は買い手の潜在的な需要がますます強まっていることを把握しているため、売り控えている。こうした状況下で政府が不動産取引規制を解除すれば、買い手は不動産価格上昇を予測して優良物件を少しでも早く手に入れようとする。不動産業者は買い手の潜在的需要の強さをよく理解しているため、販売価格を大幅に引き上げるのは当然である。そうなれば不動産価格は一気に大幅な上昇を示し、急速にバブルが形成されるリスクがある。この点について当方から中国の政府関係者に伝えたところ、全員がそのリスクを肯定した。そのうえで、あるマクロ経済政策担当責任者は、そのリスクが暴発することを防ぐには、不動産取引規制の解除と同時に次の2つの政策の実施が必要であると指摘した。第一に、不動産保有税（日本の固定資産税に相当）を全国一律に導入すること。第二に、地方政府が不動産開発に財源を依存しなくて済むように、地方政府の財源を確保すること。しかし、その責任者は、これらの政策の実施にはクリアしなければならないハードルが高いのも事実であり、実際に不動産取引規制の解除までにそれらの施策の導入準備が間に合うかどうかはわからないと語った。早ければ年内、遅くとも来年には不動産取引規制の解除が期待されているが、その際に不動産価格急騰を防止するのは非常に難しい政策課題である。

すでに市場化が進んでいる中国経済において、行政的手法により価格コントロールを

行うと様々な歪を生む点がしばしば指摘されているが、今回の不動産取引規制の弊害もその典型例の一つであると言える。

3. 金融自由化の動きについて

(1) 最近の金融自由化措置

①為替レートの変動幅拡大

4月16日、中国人民銀行は人民元の対ドル為替レートの1日の変動幅を従来の0.5%から1%に拡大することを発表した。これについては評価する声もあるが、依然として毎朝人民銀行が提示する指値レートの決め方が不透明であるとの批判が強い。

②為替取引における人民元買い持ち（ロング）ポジションの容認

従来人民元の対ドル為替取引に関して、その日の取引を終了する際に、人民元の売り持ちポジション（人民元ショート）は認められていたが、買い持ちポジション（人民元ロング）は認められていなかった。これについても、上記①の実施と同じタイミングで認められるようになった。

③対内対外投資取引の枠拡大

中国政府は本年4月入り後、対内投資枠と対外投資枠に関する制限を相次いで緩和した。対内投資枠については、対内証券投資のための制度である適格外国機関投資家（QFII）の投資枠を300億ドルから800億ドルへと大幅に拡大した。それに続き、対外投資枠についても、適格国内機関投資家（QDII）による対外投資枠を750億ドルから1000億ドルへと拡大した。

(2) 今後の展望

以上のように本年4月以降、金融自由化を促進するいくつかの施策が実施された。これを機に、金融自由化が加速することを期待する見方も多い。ただ、従来から金融自由化に向けて本格的に動き出すのは、おそらく習近平とみられる胡錦濤の次の国家主席が就任する次期政権移行後の2013年以降と言われている。しかも、金利、為替レート、資本移動の自由化実現までの道のりは長いと見られている。最近の自由化措置は従来の規制の枠組みを維持したままで、変動幅を広げるだけの中味に限られており、抜本的な自由化には程遠い内容に留まっている。政府中枢で経済政策の企画立案を担う責任者によれば、資本移動の自由化や金利の自由化を推進するには中国の金融機関経営の競争力が弱すぎる。こうした状況下では、金融自由化に向けての動きを本格化させるのは難しいと見られている。

4. 日本企業の対中直接投資

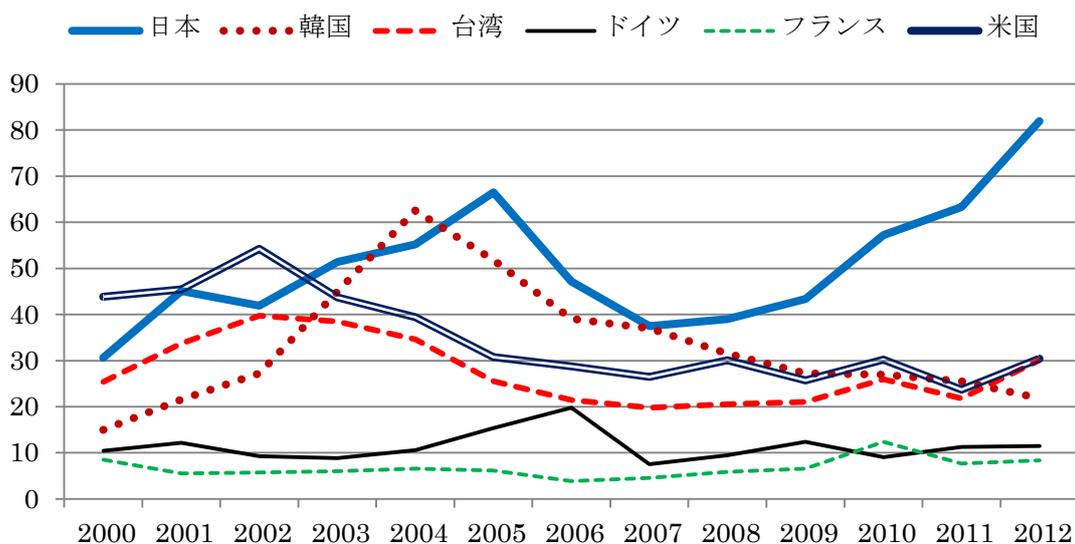
(1) 日本の対中直接投資は引続き力強い増勢を持続

中国の国別直接投資受入額をみると、昨年から急増している日本の対中直接投資が足許1~3月も引き続き高い伸びを続けていることがわかる(次ページグラフ参照)。邦銀、ジェトロ等に伺っても昨年に引き続き今年も日本企業の直接投資増大の勢いに衰えは感じられない由。全体の特徴としては、大型案件は新規投資より既に進出している企業

の増資が中心となっている。一方、飲食店、美容室等サービス業の小型案件は新規投資の増大が目立っている⁶。

具体的な動きとしては、①自動車完成車メーカーが中西部や東北など内陸部を中心に工場を建設。②上海、江蘇、浙江周辺では自動車部品メーカーの大型投資が目立つ。③デパート、ショッピングセンター、コンビニ等小売・サービス関連も主要都市を中心に引き続き拡大が続いている。④中国全土の事業を統括する投資性会社を設立する動きも昨年以来ずっと続いている。これは、これまで生産が中心だった拠点到販売機能と調達機能を付与し、中国国内市場開拓に注力するための投資である。以前は一つの工場で生まれた利益は個別に留保するしかなかった。投資性会社の設立により、各拠点で生じる利益を投資性会社に吸い上げ、他の拠点での再投資に振り向けることが可能となった。これによる利便性向上効果は大きい。さらに最近では中国での資金調達上の制約が厳しかったこともあり、大きめの資本金を確保して資金繰りを楽にする効果も持たせている企業が多く、それも投資額拡大に寄与している。

【図表】 主要国の対中直接投資額の推移（単位 億ドル）



(資料 CEIC)

(注) 2012年のデータは1~3月の実績を4倍して算出。

(2) 対中投資は回収も早い撤退にも迅速さが必要

中国国内市場の拡大速度は非常に速く、中国の企業や消費者のニーズを的確につかんで販売を拡大すれば、売上を急速に伸ばすことが可能である。このため中国市場に適した製品を開発し販売拡大に成功すれば、製品・サービスの開発費用の回収期間は短い。その一方、中国系あるいは台湾系企業が市場に参入し、大量生産を始めると需給バランス

⁶ 最近の特徴として、ヘルスケア、老人介護サービス等も伸びているが、この分野は現時点では欧米企業に比べて出遅れ感がある。医療機器については米国留学経験者が留学先の病院で使っていたメーカーの製品に慣れているため、中国に帰国してもそのブランドの機器を使う傾向が強い。したがって、日本の医療機器メーカーが中国でのシェアを高めるには、中国人医学留学生の多い米国医療機関でのシェアを高めることが有効であると見られている。

スが一気に崩れて急速に販売価格が低下し、採算が赤字化し、大きな損失を被るリスクがあるのも中国市場の特徴である。最近の事例では太陽電池が典型例である。2000年代前半までは日本のシャープ、京セラ等が世界のトップ企業だったが2007～08年以降、ドイツ、米国等のメーカーがシェアを拡大して日本企業を抜いた。そこに中国企業が参入し急速に増産した結果、供給過剰による急速な価格下落により価格が約5分の1にまで低下。2011年8月から9月にかけて米国の有力メーカー3社⁷が相次いで倒産。本年4月には2008年に世界一のシェアだったドイツのQセルズも倒産に追い込まれた。急速な価格低下の要因である供給過剰の背景には、中国政府の巨額の補助金があると言われている。中国では太陽光発電を国家が支援するグリーンテクノロジー産業と位置づけ、「金太陽プロジェクト」の名の下に、設備投資の50%を中央政府が補助し、さらに20%を北京市政府等が補助している。このため投資額の70%が補助金によって負担されることになり、これが大增産の原因となった。急速に需給バランスが悪化し、価格が急落した結果、最近では中国のトップメーカー7社すべてが赤字に転落した。今後業界の再編が行われると見られている。

このように中国で大量生産が始まるとともに価格が急落し、主要メーカーの業績が大幅に悪化した代表例としては、液晶テレビ、パソコン、携帯電話、ブラウン管テレビなどがある。

価格が急落した商品を生産し続けると、作れば作るほど赤字幅が拡大し、企業経営に甚大なダメージを与える。液晶テレビ関係でソニー、シャープ、パナソニックが揃って巨額の損失を計上したのは有名である。このように中国市場は大きなチャンスと大きなリスクが背中合わせになっている市場である。この市場で成功するには、次のような条件を満たすことが必要である。

第一に、市場ニーズを的確に把握し、中国国内のニーズに合致した製品開発を迅速に行う。第二に、的確なマーケティング戦略により販売拡大を図る。たとえば製品開発やマーケティング部門において中国市場をよく理解している優秀な中国人材を集め、登用することなどが考えられる。製品開発とマーケティングには多少コストがかかっても、売上の伸びが急速なため回収期間が短いのが特徴である。第三に、中国企業、台湾企業等が参入し、大量生産を始める局面が近づいたら価格急落を予想して迅速に的確な対応策を講じる。さもないと採算悪化により甚大な損失を被る。ただし、同じ製品分野でも中国・台湾系メーカーでは大量生産ができない高付加価値製品の分野であればその影響は軽微である。

中国で類似の製品・サービスが存在しても、明らかに品質・サービス内容面で格差を保つことができている場合には、価格の急落は生じない。たとえば、厚さ0.2ミリのガラス、高品質のトイレタリー陶器製品、高級車、コンビニ等がその代表例である。製品・サービスの技術・ノウハウ面で明らかに優位に立つ企業はマーケティングが的確であれば大きな成功を得られる。

(3) 求められるのは社長の決断

⁷ スペクトラワット、エバーグリーン・ソーラー、ソリンドラの3社。

そこで求められるのが迅速な経営判断を後押しする社長の決断である。技術的な優位性を持ちながら、中国のニーズに合った製品開発・販売戦略面での意思決定が遅く、業績が伸び悩んでいる企業が多い。そうした企業の多くは社長自身が決断できていない。決断するには現地の実情を自分の目で見えて理解するしかない。

また、日本の大企業の社長に対して中国担当役員が中国現地に足を運ぶことを求めると、国家指導者層の政治家、中国政府の高官等にステータスの高い人物に会えるのであれば行くとの回答が返ってくるケースもあると聞く。これについて中国で成功している日本企業の現地トップは、「昔は政府の偉い人と会うのは意味があったが、最近では中国も市場経済になったので、政府高官に会うより、事業所、中国側パートナー、代理店等の幹部に直接会って話を聞く方がはるかに参考になることが多い。残念ながらそれを理解していない社長が多い」と語っていた。

5. 日本政府の日本企業に対する対中進出支援策の問題点

(1) 対中経済交渉体制

米国は中国との戦略・経済対話等の場で中国政府の代表と交渉する際に、国務省、財務省、商務省、国防総省等関係部門が横断的に情報共有を図り、中国との交渉において有益な成果を生むことに成功している⁸。これに対して、日本政府の対中交渉は依然として各省がバラバラに行っており、交渉を有利に運ぶために必要な情報の横断的共有ができていない。習近平が国家主席に就任すると見られている次期政権においても、外国との通商交渉の責任者は引き続き王岐山副総理が務める可能性が高いと見られている。そうであるとすれば、日本政府も米国同様、関係省庁横断的な情報共有体制を早期に構築し、王岐山副総理との外交交渉に臨む政治家に情報を集め、実際の交渉において、各省の枠を超えた裁量の余地を与えて、有効な成果の確保を目指すべきである。

それと同時に、日本政府は、日本企業が中国ビジネスを円滑に展開するうえで政府の支援が必要な課題を的確に把握し、政府間交渉が日本企業にとって有効な成果を確実に生むよう準備を行うことも必要である。各種規制、税制、農業問題等に関して各省庁の従来の考え方と異なる要望を民間企業が持っている場合、民間企業にとって必要な施策が日本政府の代表となる政治家に伝わらない可能性もある。そうしたことを極力防ぐため、省庁横断的な情報共有を図る際には、民間企業の代表から直接意見、要望を聴取する仕組みを持つことが重要である。

(2) 中国進出企業に対する現地支援体制

以上のような政府間交渉に関する問題点に加え、日本企業の中国進出後の日本政府による現地支援体制も韓国に比べて見劣りすると言われている。韓国政府は中国に進出した韓国企業のブランド力構築のために「プレミアム KOREA」というブランド名を用いて中国市場における韓国企業の浸透を図っている。すでに 5~6 年前からこのプロジェクトをスタートさせ、最近ようやく展示会での集客量が増大するなど着実に成果を上げ

⁸ 昨年10月に筆者が作成した出張報告「最近の日米中関係について」〈9月18日～9月30日 米国出張報告〉p.6を参照（当研究所HPに掲載）。

始めている。これに対して日本の経済産業省も4年前に「トウキョウ・アイ」というブランド名を立ち上げ、昨年まで3年間をかけて韓国を上回る実績を上げていた。しかし、昨年経済産業省の方針が変更され、「トウキョウ・アイ」というブランド名をやめ、「クール・ジャパン」という新たなブランド名で新たなプロジェクトを立ち上げた。日本から見ると一見、問題ないように見えるが、中国ですでに十分認知されて、大きな成果を上げていた「トウキョウ・アイ」というブランド名の使用を停止したため、日本企業の展示会での集客力は大幅に低下し、韓国と大きな差が開いてしまった。

この例にみられるように、経済産業省の現地支援策は現地の実情を把握せず、短視眼的に政策を変更し、せっかく得られた成果を無駄にしてしまっている。また、韓国政府に比べて、日本政府は業界横断的な日本企業支援策も弱いと指摘されている。こうした問題を改善するには、経済産業省の中国担当部門に日本企業、とくに中堅・中小企業の中国進出支援のプロを配置し、効果的な現地支援策を実施することが必要である。

6. 中小企業の資金繰り悪化の背景（温州の事例）

（1）温州市の民間金融組織

今回の出張期間中に温州を訪問し、最近中国で大きく採り上げられている⁹中小企業の資金繰り悪化の背景等について、政府関係者の見方を聴く機会を得た。

温州市内の代表的な民間金融組織には、「担保公司」（日本のファクタリングに相当）、「投資コンサルティング公司」（M&A、米国のエンジェル型出資）、「典当行」（質屋）、「寄售行」（物品販売代行業者）などがある。これらの組織は中国人民銀行の管理外にあり、地方政府の批准によって設立された組織である。これらの民間金融組織はいずれも貸出業務を行っている。以前は非合法だったが、2002年に預金を取り扱わない企業による小額貸出の実施を中央政府が承認したことを契機にこうした民間金融が発展し始めた。こうした金融組織以外にも資金力のある個人や企業が地方政府の批准を受けずに貸出を行っている組織も多い。温州には国有大企業が殆どなく、中小企業が圧倒的なウェイトを占めることから、こうした比較的小額の民間金融が発達した。

（2）中小企業資金繰り悪化の背景

その民間金融に依存する形で温州市の経済は順調な発展を遂げてきたが、昨年上期から中小企業の資金繰りが逼迫し、年利20~30%という異常な高金利が常態化したため、倒産する企業が増加した。銀行融資の借り換え満期に至る少し前に資金繰りがつかなくなり、その間、民間金融組織から満期の期日までのブリッジローンを組む企業は以前から多かった。一昨年まではそれによって資金繰りを回すことができていた。ところが昨年以降、以下の要因から温州企業の資金繰りが逼迫したと考えられている。

①資金需要が以前に比べて大幅に増大しているため、迅速な調達が難しくなっている。

⁹ 温家宝首相は本年3月28日、国務院常務会議において、浙江省温州市金融総合改革実験区を設立することを発表。中国政府は従来の国有企業偏重の資金の流れを改め、健全な中小企業にも必要な資金が回る仕組みを構築するよう改革を促進している。中小企業が資金繰りに苦しんでいる一方で、大手国有銀行が暴利をむさぼっていることに対する批判が中国国内で強まっていることも金融改革推進の背景にあると見られている。

②昨年初以降一段と強化された不動産取引規制により、温州企業が得意とする不動産投資（全国の主要都市で不動産投資により巨額の利益を得ていたのは有名）の採算が急速に悪化し、資金繰りが厳しくなった。これが温州市の民間金融組織の資金調達力を低下させた。

（３）足許の経済状況

これらの影響を受けて温州市の経済指標は悪化している。確かに全国平均に比べて見劣りしているが、リーマンショック直後に沿海部主要都市が受けた打撃に比べれば、それほど悪い状況ではないというのが政府関係者の評価。足許第 1 四半期の経済指標は以下の通り。

【図表】 本年第 1 四半期の温州市経済指標と全国指標との対比（単位 前年比％）

	温州市	全国	参考：温州の過去の実績
工業生産	-2.8	+11.6	11 年+12.6、10 年+26.5
固定資産投資	+9.5	+20.9	11 年+89.2、10 年+11.1
うち不動産開発投資	+36.9	+23.5	11 年+151.6、10 年+7.0
消費財小売総額	+12.1	+14.8	11 年+18.1、10 年+18.9

実際、2 時間ほど温州市内を車で案内してもらったが、昨年 12 月に訪問した成都、武漢ほどではないが、最近の北京、上海等に比べれば、マンション建設中の工事現場がいたるところに目についた。また、地元のタクシーの運転手に温州の最近の景気はどうかと尋ねたところ、「かなりいいよ。温州企業は中国じゅうで稼いでいるからね¹⁰」との明るい答えが返ってきた。

温州市を訪問する前は、3 月の同市の不動産価格前年比の下落率が全国最大だった（-9.0%）ことや中小企業の資金繰りの厳しさが有名であることなどから、温州市経済は相当暗いのだろうと考えていた。しかし、実際に訪問してみると経済状況は予想外に明るく活気があった。今回も中国の地方経済は実際に現地へ行かなければわからないものであると改めて実感した。

（４）温州市が中小企業金融の改革拠点となった理由について

現在、温州では全国のモデル地区として中小企業金融の改革に取り組んでいる。それは温州市経済が悪化したために着手した面も一部にあるかもしれないが、主な理由は温州市の中小企業金融が全国で最もしっかりとした基盤をもっているためであると考えられる。中国は従来、統制経済体制の下で中央政府主導の経済運営が行われていた。このため 1990 年代前半までは民間金融が発達する基盤自体がきわめて脆弱だった。その影響から現在もなお、中国の金融は国有企業中心になりがちである。その中で温州市は例外的に自然発生的な民間金融が発達していたため、中小企業金融のモデル地区とするのにふさわしい金融人材やノウハウが蓄積されている。中国政府はそこに注目し、温州市を中小企業金融の改革拠点として位置付けたと考えられる。

¹⁰ 温州市戸籍の人口 810 万人のうち、約 100 万人が中国国内の別の地域で働いている由。

7. 国内政治・外交問題

(1) 薄熙来重慶市書記解任について

中国の国内政治に詳しい筋からの情報によれば、薄熙来は今回の事件が起きる以前から政治的に孤立していた。とくに党内良識派の長老たちは薄熙来が行っていた、革命歌を歌うキャンペーン（唱紅歌）など文化大革命時代の手法を踏襲した民衆アピールの方法に強い懸念を抱いていた。しかし、もし夫人の起こしたスキャンダルがなければ彼が失脚することはなかったと考えられる由。

今回の事件に伴う重慶市書記の交替により、これまで薄熙来が強力なリーダーシップで展開してきたプロジェクトの一部は見直される可能性が高い。とくに今年は重要プロジェクトの進捗のスローダウンは避けられないと見られている。しかし、両江新区開発プロジェクトや全国都市農村統合総合改革試験区関係施策等は国家の重要プロジェクトであるため、薄熙来解任後も引続き中央政府のサポートにより強力に推進される。したがって、重慶市の経済への影響は短期的なものにとどまり、中長期的には大きな影響はないとの見方が多い。

(2) 北朝鮮によるミサイル発射実験について

①事後的な対応の変化

4月13日に北朝鮮が実施したミサイル発射実験について、中国の安全保障の専門家の見方を伺ったところ、以下の通りコメント。

北朝鮮はこれまで2回同様のミサイル発射実験を行っており、いずれも失敗している。今回も失敗に終わったが、過去2回とは大きな違いがある。過去2回については、国内向けには発射実験は成功したと発表していた。これに対して、今回は初めて国内でも失敗を認める発表を行い、報道された。しかもその発表のタイミングは失敗の直後だった。これはこれまでの北朝鮮政府の行動には見られなかった変化である。その変化の要因は、携帯電話等通信手段の普及により国外からの情報が国内で広く共有されることを防ぐのが難しくなっているためと推測される。これまでは国内向けに虚偽の内容を発表しても問題視されなかったが、最近は政府の嘘がばれるようになってしまった。その結果、北朝鮮政府もこれまでとは異なる対応を取らざるを得なかったと考えられる。

②軍事的な意味

北朝鮮は核弾頭を保有していると考えられる。現在の北朝鮮のミサイル技術でも韓国、日本は十分射程内にあるが、米国まで飛ばす能力はないことが再び明らかになった。したがって、米国にとって北朝鮮は依然大きな脅威ではない。

③発射実験の目的

前回2009年4月の発射実験はオバマ大統領就任後、北朝鮮がオバマ大統領の出方を探るために実施したものだ。それに対して、今回の実験は国内政治上の目的が主因だったと見ている。この実験は金正日前主席が決定していたことであり、それを継承することにより、国内で軍の支持を固めることを意図したものであると考えられる。

以上